



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山本 貴則 TEL 03-5510-8911
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	8,818	8.0	361	9.2	383	18.3	266	22.1
2019年2月期	8,164	5.8	330	18.8	323	20.7	218	20.0

（注）包括利益 2020年2月期 266百万円（20.0%） 2019年2月期 220百万円（19.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	86.47	81.30	13.8	9.8	4.1
2019年2月期	69.80	66.28	12.4	8.4	4.1

（参考）持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

（注）当社は、2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	3,845	2,002	51.7	646.60
2019年2月期	3,945	1,879	47.4	598.31

（参考）自己資本 2020年2月期 1,986百万円 2019年2月期 1,871百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	208	△128	△342	1,337
2019年2月期	143	△58	△183	1,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	46	21.5	2.5
2020年2月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	92	34.6	4.6
2021年2月期（予想）	ー	15.00	ー	15.00	30.00		34.3	

（注）2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,186	4.2	377	4.4	386	0.8	268	0.8	87.42

（注）連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等の懸念は続くものの、本資料の発表日現在において当社業績に対する影響は出ておらず、増収増益を予定しております。しかしながら、終息の時期を見通すことは困難であり、万が一長期化することになれば当社業績に影響を与える可能性があります。今後、当社事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	3,146,660株	2019年2月期	3,128,360株
② 期末自己株式数	2020年2月期	74,933株	2019年2月期	ー株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	3,081,822株	2019年2月期	3,127,439株

(注) 2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	8,779	7.6	356	14.0	378	23.6	264	28.1
2019年2月期	8,159	6.8	312	27.8	306	30.5	206	29.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	85.97	80.82
2019年2月期	66.12	62.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	3,770	1,922	50.7	622.38
2019年2月期	3,860	1,806	46.6	575.06

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,911百万円 2019年2月期 1,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済においては、米中貿易摩擦の動向、英国のEU離脱の進展、中東地域の地政学リスクや中国を発生源とする新型コロナウイルスの感染拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の経済においては、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られたものの、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などの問題で、先行きについては、今後留意する必要があります。

当社グループが所属する情報セキュリティ機器及びOA機器業界においては、複合機市場の成熟に伴い顧客が使用している機器のランニングコストを下げるトータルソリューションを提供する動きがさらに強まってきており、そのソリューションの中で台頭している情報セキュリティ分野での需要が引き続き高まっております。ソフトウェア市場については、クラウドアプリケーションのセキュリティ製品需要が高く見込まれ、今後につきましても、企業規模を問わずインターネット環境が広く整備された今、サイバー攻撃も高度化、多様化しているために市場が成長するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な視野に立った更なる飛躍への準備を進めており、組織変更、営業支援システム投資、将来の営業力の核となる人員の拡充投資の3つの施策を取り組みました。

当連結会計年度は営業部門における商品別の販売状況において、主要な商品である情報セキュリティ商品及びWeb関連商品（HP等）が市場ニーズの高まりを受け堅調に推移し、OA関連商品は既存顧客の定期的な入替需要に応えたことに加え、戦略的に推進しているパートナー事業（代理店販売）により販売台数が増加いたしました。また、サポート部門は1台当たりのカウンター保守売上高が依然として緩やかな減少傾向にあるものの、ITサポートサービス等によるストック収益は堅調に推移していることから、概ね予想どおりに推移いたしました。

一方で、営業支援システム導入に伴う費用の増加に加え、新規拠点の出店による一時的な費用支出や地代家賃の増加、来期に向けた中途採用活動強化並びに人員コストの増加により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新し、売上高は8,818,067千円（前期比8.0%増）、営業利益361,211千円（前期比9.2%増）、経常利益383,086千円（前期比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益266,492千円（前期比22.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、3,156,336千円（前期比6.0%減）となりました。これは主に、有利子負債返済並びに配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少と、売上高増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、688,685千円（前期比17.2%増）となりました。これは主に、器具備品の増加による有形固定資産の増加並びにシステム投資による無形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、1,668,115千円（前期比10.9%減）となりました。これは主に、有利子負債の減少並びに未払金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、174,160千円（前期比10.4%減）となりました。これは主に、社債及び長期前受収益の減少と、リース債務及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、2,002,746千円（前期比6.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、自己株式の取得による減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%から51.7%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,337,256千円となり前連結会計年度末と比べ262,497千円の減少となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、208,855千円の収入（前期比65,325千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が382,286千円、減価償却費74,630千円に対し売上債権の増加による資金の減少が44,803千円、未払金の減少が99,510千円、法人税等の支払額が130,749千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、128,713千円の支出（前期比70,593千円の増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入9,723千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出95,927千円、無形固定資産の取得による支出24,390千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、342,639千円の支出（前期比159,415千円の増加）となりました。これは主に社債及び短期借入金の返済による支出180,000千円、自己株式の取得による支出65,140千円並びに配当金の支払による支出92,721千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	44.3%	47.4%	51.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	2.0年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.4倍	15.8倍	47.1倍

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、引き続きOA関連商品及び情報セキュリティ機器を中心とした、お客様のニーズに応える複数商品の総合的な提案を推進し、利益率の向上に努めてまいります。また、競合企業や競合商品との技術や機能の差別化を図り、お客様のニーズに適した商品ラインナップを充実させるとともに、全社をあげてITサポートの加入促進を強化し、保守・メンテナンスサービスの提案型への深化に取り組むことで、お客様との安定的かつ長期的な関係を構築し、収益基盤の底上げを図ってまいります。

一方で、感染拡大が続く新型コロナウイルスの終息が長引けば、企業活動の停滞が続き、経済面での影響が甚大となる可能性があります。当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染防止及び拡散防止に向け、各支店、事業所で体温検査、マスク着用、消毒の徹底など感染防止策を講じ、加えて約150名のテレワーク勤務体制を整備するなど必要な対策を実施し、相互による業務連携の維持にも努めております。

現時点における2021年2月期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益以下各利益ともに2020年2月期を上回る見込みです。

今後、当社事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,753	1,468,256
売掛金	1,333,299	1,378,102
商品	92,747	91,036
仕掛品	22,726	10,962
貯蔵品	7,010	6,865
その他	176,077	204,705
貸倒引当金	△4,859	△3,591
流動資産合計	3,357,756	3,156,336
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,130	41,830
車両運搬具（純額）	0	0
リース資産（純額）	54,938	60,564
その他（純額）	58,107	107,187
有形固定資産合計	157,176	209,582
無形固定資産		
リース資産	1,377	765
その他	19,756	35,476
無形固定資産合計	21,134	36,242
投資その他の資産		
投資有価証券	32,654	34,724
長期貸付金	41,674	32,235
繰延税金資産	61,470	76,834
敷金及び保証金	208,827	214,625
その他	112,891	123,547
貸倒引当金	△48,347	△39,107
投資その他の資産合計	409,170	442,860
固定資産合計	587,481	688,685
資産合計	3,945,237	3,845,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,799	637,049
短期借入金	200,000	80,000
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	15,179	19,401
未払法人税等	83,467	92,555
役員賞与引当金	22,000	20,000
未払金	631,896	533,647
前受収益	43,337	20,421
その他	153,733	245,041
流動負債合計	1,871,413	1,668,115
固定負債		
社債	20,000	—
リース債務	47,736	49,697
アフターサービス引当金	20,157	26,799
退職給付に係る負債	34,960	50,993
資産除去債務	13,869	13,567
長期前受収益	22,267	2,257
その他	35,457	30,845
固定負債合計	194,448	174,160
負債合計	2,065,862	1,842,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,656	521,481
資本剰余金	564,389	567,623
利益剰余金	781,296	954,800
自己株式	—	△65,140
株主資本合計	1,864,341	1,978,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,377	7,701
退職給付に係る調整累計額	—	△274
その他の包括利益累計額合計	7,377	7,426
新株予約権	7,656	10,291
非支配株主持分	—	6,263
純資産合計	1,879,375	2,002,746
負債純資産合計	3,945,237	3,845,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	8,164,877	8,818,067
売上原価	4,833,765	5,150,583
売上総利益	3,331,111	3,667,484
販売費及び一般管理費	3,000,320	3,306,272
営業利益	330,790	361,211
営業外収益		
受取利息	1,261	925
受取配当金	395	431
助成金収入	570	1,320
自動販売機収入	980	871
保険解約返戻金	734	4,356
受取保険金	608	11,333
貸倒引当金戻入額	7,590	9,240
その他	474	280
営業外収益合計	12,615	28,759
営業外費用		
支払利息	9,057	4,526
支払手数料	10,475	1,646
貸倒損失	—	693
その他	—	19
営業外費用合計	19,533	6,885
経常利益	323,872	383,086
特別損失		
固定資産除却損	28	799
特別損失合計	28	799
税金等調整前当期純利益	323,843	382,286
法人税、住民税及び事業税	119,907	132,927
法人税等調整額	△14,420	△16,804
法人税等合計	105,487	116,122
当期純利益	218,356	266,164
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	63	△327
親会社株主に帰属する当期純利益	218,293	266,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	218,356	266,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,847	324
退職給付に係る調整額	—	△274
その他の包括利益合計	1,847	49
包括利益	220,204	266,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,141	266,541
非支配株主に係る包括利益	63	△327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	518,339	564,009	563,002	—	1,645,351
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	317	317			634
親会社株主に帰属する当期純利益			218,293		218,293
連結子会社株式の取得による持分の増減		63			63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	317	380	218,293	—	218,990
当期末残高	518,656	564,389	781,296	—	1,864,341

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,529	—	5,529	3,627	1,194	1,655,703
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						634
親会社株主に帰属する当期純利益						218,293
連結子会社株式の取得による持分の増減						63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,847	—	1,847	4,028	△1,194	4,681
当期変動額合計	1,847	—	1,847	4,028	△1,194	223,672
当期末残高	7,377	—	7,377	7,656	—	1,879,375

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	518,656	564,389	781,296	—	1,864,341
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,825	2,825			5,650
剰余金の配当			△92,987		△92,987
親会社株主に帰属する当期純利益			266,492		266,492
自己株式の取得				△65,140	△65,140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		408			408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,825	3,233	173,504	△65,140	114,423
当期末残高	521,481	567,623	954,800	△65,140	1,978,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,377	—	7,377	7,656	—	1,879,375
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						5,650
剰余金の配当						△92,987
親会社株主に帰属する当期純利益						266,492
自己株式の取得						△65,140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△274	49	2,634	6,263	8,947
当期変動額合計	324	△274	49	2,634	6,263	123,370
当期末残高	7,701	△274	7,426	10,291	6,263	2,002,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,843	382,286
減価償却費	48,357	74,630
株式報酬費用	4,028	2,778
固定資産除却損	28	806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,447	△10,507
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	△2,000
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△3,420	6,642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,435	15,636
受取利息及び受取配当金	△1,656	△1,357
支払利息	9,057	4,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,473	△44,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,831	13,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,063	△24,749
未払金の増減額 (△は減少)	28,750	△99,510
前受収益の増減額 (△は減少)	△48,397	△42,925
その他	49,351	56,275
小計	255,689	331,349
利息及び配当金の受取額	1,656	1,357
利息の支払額	△9,097	△4,435
保険金の受取額	—	11,333
法人税等の支払額	△104,717	△130,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,530	208,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,506	△95,927
無形固定資産の取得による支出	—	△24,390
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	18,233	9,723
保険積立金の解約による収入	3,231	14,027
その他	△42,078	△31,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,119	△128,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△120,000
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
株式の発行による収入	634	5,650
自己株式の取得による支出	—	△65,140
配当金の支払額	—	△92,721
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	7,000
その他	△13,857	△17,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,223	△342,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,812	△262,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,566	1,599,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,753	1,337,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」37,858千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」61,470千円に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「その他」160,824千円のうち、「繰延税金負債」7,090千円は、「固定負債」の「その他」35,457千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年3月1日至 2019年2月28日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2019年3月1日至 2020年2月29日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「オフィスコンサルタント事業」、「システムサポート事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、営業活動を主体とする「オフィスコンサルタント事業」とメンテナンス活動を主体とする「システムサポート事業」に分類しておりましたが、当連結会計年度より、経営効率を高めるとともに顧客との接点を一元化し、お客様に関するニーズを集中的に把握することによりお客様に対する一層のサービス向上を図る目的で、会社組織を変更しております。当該状況に伴い、当社グループの経営管理体制の実態等を踏まえ報告セグメントについて再考した結果、報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度からセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディ・セゾン	2,656,102
NTTファイナンス株式会社	1,112,710

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディ・セゾン	2,947,026
NTTファイナンス株式会社	1,281,252

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	598円31銭	646円60銭
1株当たり当期純利益	69円80銭	86円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円28銭	81円30銭

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,293	266,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,293	266,492
普通株式の期中平均株式数(株)	3,127,439	3,081,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	166,227	196,200
(うち新株予約権(株))	(166,227)	(196,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(第7回新株予約権238個、第8回新株予約権2,532個)。	新株予約権2種類(第7回新株予約権228個、第8回新株予約権2,422個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。